

平成28年度基金シート (環境省)

基金の名称	環境対応住宅普及促進基金		担当部局	地球環境局					
基金事業の名称	エコポイントの活用による環境対応住宅普及促進事業		担当課室	地球温暖化対策課					
基金の造成法人等の名称	一般社団法人 環境パートナーシップ会議		作成責任者	地球温暖化対策課長 松澤 裕					
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画・通知等	エコポイントの活用による環境対応住宅普及促進事業実施要領					
事業の目的	エコ住宅の新築又はエコリフォームを通じた地球温暖化対策の推進及び経済の活性化を推進。また、平成23年度第3次補正予算積み増し時に東日本大震災の被災地復興支援を事業目標に追加。								
事業概要(5行程度。別添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 住宅エコポイントは、エコ住宅の新築(省エネ法のトップランナー基準相当の住宅(木造の場合は省エネ基準を満たす住宅))やエコリフォーム(窓、外壁、天井等の断熱改修)を実施された方にポイントを発行し、そのポイントを使ってエコ商品等の様々な商品との交換に充当することができる制度。なお、住宅エコポイント事業は、経済産業省、国土交通省、環境省の3省共管で実施し、復興支援・住宅エコポイントは国土交通省、環境省の2省で予算を計上している。								
基金の造成の経緯①	基金造成年度	平成21年度	当初・補正・予備費 会計区分	2次補正 一般会計	国費額 (単位:百万円)	100,000			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	環境対応住宅普及促進対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有			
基金の造成の経緯②	追加年度	平成22年度	当初・補正・予備費 会計区分	予備費 一般会計	国費額 (単位:百万円)	141,200			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	環境対応住宅普及促進対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有			
基金の造成の経緯③	基金造成年度	平成22年度	当初・補正・予備費 会計区分	1次補正 一般会計	国費額 (単位:百万円)	3,000			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	環境対応住宅普及促進対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有			
基金の造成の経緯④	追加年度	平成23年度	当初・補正・予備費 会計区分	3次補正 一般会計	国費額 (単位:百万円)	144,600			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	環境対応住宅普及促進対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有			
国庫返納の経緯①	年度	平成26年度			国庫返納額 (単位:百万円)	24,460			
	理由	住宅エコポイントの発行申請締切(平成26年10月末)に伴い、使用見込みのない額(24,460百万円)が生じたため。							
国庫返納の経緯②	年度	平成27年度			国庫返納額 (単位:百万円)	2,250			
	理由	事業が完了するまでに必要となる事業費及び管理費を除いた額(2,250百万円)を早期返納したため。							
終了予定時期	【基金の終了予定時期】住宅エコポイント事業が終了(ポイントの交換期限平成27年1月末)し、その事業に係る精算が終了するまで。 【基金事業の新規申請受付終了時期】H26.10.31								
過去に実施した見直しの概要	住宅エコポイントの発行申請締切(平成26年10月末)後に使用見込みのない額(24,460百万円)を国庫に返納した。 住宅エコポイントの交換期限(平成27年1月末)到来後に使用見込みのない額(2,250百万円)を国庫に返納した。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度32年度	
	住生活基本計画(全国計画)(平成23年3月閣議決定)に基づき、平成32年度までにエネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率を100%とする。	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率	成果実績	%	42	—	—	/	/
			目標値	%	—	—	—	—	100
達成度			%	42	—	—	/	/	
成果目標の達成度の評価	本事業開始前は、省エネ基準適合率が2割未満であったところ、制度開始後は約3~5割で推移しており、一定の成果を上げている。								
【参考】レビューシートにおける成果目標及び成果実績(アウトカム)	作成年度	平成24年度	事業名	住宅エコポイント			事業番号	025	
	成果目標	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	中間目標年度	目標最終年度32年度	
	—	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(H11基準)達成率	成果実績	%	—	42	45	/	/
			目標値	—	—	—	—	—	100
達成度	%	—	42	45	/	/			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度見込み		
	住宅エコポイントの発行戸数	活動実績	(新築)戸		72,608	9,119	-		
当初見込み				-	-	-	-		
活動実績		(リフォーム)戸		3,584	7	-			
当初見込み				-	-	-	-		
収入・支出等 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度見込み			
	前年度末基金残高(a)		71,531	40,502	3,137	85			
	収入	国からの資金交付額	-	-	-	-			
		運用収入	36	8	0	-			
		(うち国費相当額)	(36)	(8)	(0)	(-)			
		〇〇収入	-	-	-	-			
		(うち国費相当額)	(-)	(-)	(-)	(-)			
		その他	-	-	-	-			
	合計(b)		36	8	0	-			
	支出	事業費	29,272	11,860	608	-			
		管理費	1,793	1,053	194	4			
		合計(c)	31,065	12,913	802	4			
	国庫返納額(d)		-	24,460	2,250	81			
当年度末基金残高(a+b-c-d)		40,502	3,137	85	-				
(うち国費相当額)		(40,502)	(3,137)	(85)	(-)				
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額		支出年度				
					25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降
	25年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	9,214 : 26,078	8,893 : 24,764	321 : 1,314	- : -	- : -	- : -	- : -
		件:金額	- : -						
	26年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	2,787 : 11,002		2,547 : 10,546	240 : 456	- : -	- : -	- : -
		件:金額	- : -						
	27年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	122 : 152			122 : 152	- : -	- : -	- : -
件:金額		120 : 152							
28年度見込み	件:金額	- : -				- : -	- : -	- : -	
出資実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	25年度	26年度	27年度	28年度見込み			
	新規出資額 (下段:当初見込み)	件:金額	- : -	- : -	- : -				
		件:金額	- : -	- : -	- : -				
	出資償還金	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -			
	出資毀損額	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -			
	出資残高	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -			
債務保証実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	25年度	26年度	27年度	28年度見込み			
	新規債務保証 (下段:当初見込み)	件:金額	- : -	- : -	- : -				
		件:金額	- : -	- : -	- : -				
	債務保証終了額	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -			
	新規代位弁済	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -			
	債務保証残高	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -			
貸付実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	25年度	26年度	27年度	28年度見込み			
	新規貸付 (下段:当初見込み)	件:金額	- : -	- : -	- : -				
		件:金額	- : -	- : -	- : -				
	貸付金回収額	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -			
	新規貸倒	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -			
	貸付残高	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -			

基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input type="checkbox"/> ①法律の根拠のあるもの <input type="checkbox"/> ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input type="checkbox"/> ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input type="checkbox"/> ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他		左記に該当する理由
	基金方式によらざるを得ない理由	住宅エコポイント及び復興支援・住宅エコポイント制度においては下記①～③の手順で事業を実施している。 ①対象工事期間にエコ住宅及びエコリフォームの工事に着手 ②工事完了後にポイント発行を申請 ③ポイント発行後に商品等と交換 基金が取り崩されるのは住宅の工事が完了してポイントが発行されてから、商品等の引き渡し成立後である。そのため、工事期間等によって複数年度にまたがり事業が執行されることとなる。また、住宅の規模等によって工事完了までの期間が異なり、さらには商品等と交換する時期が申請者によって異なるため、基金の取り崩し時期や金額を予測することが困難である。したがって、本事業は基金方式による実施が必要である。		
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1.00	算出根拠	平成27年度末の基金残高÷事業が完了するまでに必要となる事業費及び管理費	
		積算根拠	事業費:交付決定件数(平成27年8月末以降は発生していない) 管理費:環境寄附団体の報告書の件数 平成27年度末の基金残高:85(百万円)-81(百万円)※ 事業が完了するまでに必要となる事業費:0(百万円) 事業が完了するまでに必要となる管理費:4(百万円) $< \text{平成27年度末の基金残高} \div \text{事業が完了するまでに必要となる事業費及び管理費} >$ $= (85-81) \div (0+4)$ $= 1$ ※約81(百万円)は平成28年8月末に返納予定。	
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 (有 / 無)			
	【有の場合、該当する理由】	①事業を終了した基金		
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	基金の残高については国庫に返納予定。		
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	-		
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】 一括交付が必要であった理由	-		
	【分割交付の場合】 追加時期及び金額を決定する際の考え方	-		
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	・毎月、基金設置法人及び事務局(環境対応住宅普及推進コンソーシアム)の管理費・事業費に関する執行状況及び基金設置法人による事務局費用の監査状況等の報告を受け、各省にて妥当性等について確認したうえで、支出の承認を行っている。 ・平成26年度は基金設置法人の事務所及び事務局にそれぞれ行き、定例会議での報告状況に乖離がないかを確認した。 ・平成28年度は基金終了の予定であることから、基金設置法人の事務所へ検査に入った。			
対応状況	【事業所管部局】 平成28年度は環境寄附団体の報告書の取りまとめが終了するのに伴い事業全体が終了することから、使用しなかった基金については国庫に返納する。 【行政事業レビュー推進チーム】 事業の精算を適切に進めていくこと。 【対応事項】 今後速やかに事業に要した額の最終確定を行い、国庫返納の手続きを進める。			
基金の設置法人等の適格性の点検	選定方法等	-		
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	-		
備考	・住宅エコポイント事業は、経済産業省、国土交通省、環境省の3省で実施(経済産業省28-18、国土交通省28-23) ・平成21年度第2次補正予算～22年度補正予算の3省の予算額合計額は244,200百万円 (経済産業省81,400百万円、国土交通省81,400百万円、環境省81,400百万円) ・平成23年度第3次補正予算の2省の予算額合計額は144,600百万円 (国土交通省72,300百万円、環境省72,300百万円) ・環境省ホームページ 住宅エコポイントについて (https://www.env.go.jp/policy/ep_kaden/about/jutaku.html) 復興支援・住宅エコポイントについて (http://www.env.go.jp/earth/ondanka/ep_hukko/index.html) ・国土交通省ホームページ 住宅エコポイントの概要について (http://www.mlit.go.jp/jutakuentiku/house/jutakuentiku_house_tk4_000017.html) 復興支援・住宅エコポイントの概要について (http://www.mlit.go.jp/jutakuentiku/house/jutakuentiku_house_tk4_000052.html)			

※平成27年度実績を記入。

経済産業省・国土交通省・環境省

※ 平成21年度～平成23年度第3次補正予算分

【交付】
0

【国庫返納】
2,250

A. 一般社団法人 環境パートナーシップ会議
(環境対応住宅普及促進基金)
【前年度基金残高】3,137百万円

【収入】

運用収入:0
前年度繰越し:3,137

【支出】

事業費:608
管理費:194

合計:3,137

合計:802

【今年度基金残高】85百万円

環境対応住宅普及促進基金の設置及び管理

【支払い】
790

[公募・委託]

B.環境対応住宅普及推進コンソーシアム
〔基金設置法人からの委託により住宅エコポイント事業を実施〕

【管理費】182

【支払い】
608

C.交換商品提供事業者等 122社

〔ポイント交換商品の納品等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.一般社団法人 環境パートナーシップ会議			B.環境対応住宅普及推進コンソーシアム		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	管理費	基金管理費(人件費、借料・損料等)	12	事業費等	交換商品提供事業者等へのポイント原資の支払い	608
	事業費等	環境対応住宅普及推進コンソーシアムへの事業費等の支払い	790	管理費	事業運営費(人件費、借料・損料等)	182
	計		802	計		790
		C.(株)ジェーシービー			D.	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	ポイント原資	37				
計		37	計		-	

支出先上位10者リスト

A.一般社団法人 環境パートナーシップ会議

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	一般社団法人 環境パートナーシップ会議	7011005002230	基金の設置、管理。公募により採択。	802

B.環境対応住宅普及推進コンソーシアム

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	環境対応住宅普及推進コンソーシアム	-	基金設置法人からの委託により住宅エコポイント事業を実施	790

C.交換商品提供事業者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	(株)ジェーシービー	8010401050511	ポイント交換商品として主に商品券を取り扱う事業者。公募により採択	37
2	(株)釜庄	4380001012688	ポイント交換商品として主に被災地型産品を取り扱う事業者。公募により採択	25
3	(株)駿河屋	9050001001430	ポイント交換商品として主に被災地型産品を取り扱う事業者。公募により採択	20
4	(株)ファーマーズフォレスト	4060001007225	ポイント交換商品として主に被災地型産品を取り扱う事業者。公募により採択	16
5	RHTラベラー(レフト・ホースコーポレーション(株))	7010001024767	ポイント交換商品として主に被災地型産品を取り扱う事業者。公募により採択	9
6	岩手県産(株)	4400001003742	ポイント交換商品として主に被災地型産品を取り扱う事業者。公募により採択	4
7	(株)松屋	1010001034945	ポイント交換商品として主に被災地型産品を取り扱う事業者。公募により採択	4
8	(株)アリエシステム	8120001060445	ポイント交換商品として主に被災地型産品を取り扱う事業者。公募により採択	4
9	(株)伊達の牛たん本舗	3370001003540	ポイント交換商品として主に被災地型産品を取り扱う事業者。公募により採択	3
10	湊水産(株)	1370301001295	ポイント交換商品として主に被災地型産品を取り扱う事業者。公募により採択	3